

ごあいさつ



社会科学研究所所長
石田 浩

社会科学研究所は、法学・政治学・経済学・社会学といった社会科学の異なる分野の研究者が連携するユニークな研究所です。研究所では、現代世界や日本が直面する重要な問題を、研究所全体で取り上げる共通テーマとして数年ごとに設定し「全所的プロジェクト研究」として取り組んでいます。これまで扱ったテーマは、福祉国家、現代日本社会、20世紀システム、失われた10年?、地域主義比較、希望学など多岐にわたります。2010年度から取り組んでいるテーマは、「ガバナンスを問い直す」です。皆さまのご支援とご協力をお願い申し上げます。



プロジェクト・リーダー
大沢 真理

「ガバナンスを問い直す」プロジェクトは、2009年度後半から準備を進め、2010年4月に発足しました。その間にも、日本の新政権の運営、ユーロ圏の金融問題、大震災、原発事故など、中央・地方の政府や超国家機関、民間企業などのガバナンスが問われる事態が頻発しています。プロジェクトのテーマ設定は時宜になっているわけですが、理論化の展望も含めた課題が重大であることも痛感しています。ご協力とともに鞭撻もいただければ幸いです。



ホームページ

セミナーポスター



プロジェクト支援室



ディスカッションペーパー



セミナー風景



東京大学 社会科学研究所
全所的プロジェクト研究

ガバナンスを 問い直す



東京大学 社会科学研究所
全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」
〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1
U R L : <http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/gov/>
E-mail : gov@iss.u-tokyo.ac.jp



ガバナンスをめぐる議論には、
こんにちの世界と日本がかかえる課題が
凝縮しています。

この研究は次の2つの視角を重視します。

多層で多様なガバナンスの分析と総合

生活保障、ローカル・ガバナンス、市場・企業などの組織やシステムについて、それぞれのガバナンスを固有の構造・文脈にそくして分析する。同時に、多様なガバナンス論に共通する関心や相互の補完性を問い直し、総合していく。

なぜガバナンスという問題設定なのか

ガバナンス論の多発的な展開は、何を意味するのか。既存のガバナンス論は、それぞれの問題設定の意義に十分に自覚的だったか。この研究は、ガバナンスという問題設定を招来した要因とともに、その有効性を問い直す。

法学・政治学・経済学・社会学などの領域横断的に研究を進め、現代社会の課題に対処する適切なガバナンスを展望し、さらに創造的な理論化に貢献することをめざします。

プロジェクト・リーダー
大沢 真理

サブリーダー
佐藤 岩夫

不破 麻紀子

生活保障システムとグローバル経済危機

班リーダー 大沢 真理・有田 伸 ●●

多様な生活保障のニーズに対して、福祉国家の限界は明白であり、政府と民間の協調と分担のあり方が問われてきた。ミクロから超国家まで、多層の多様なアクターによるガバナンスが模索されている。本研究では日本を中心に、欧米およびアジア諸国を比較検討する。公共政策、雇用システム、非営利協同組織、家族の機能を視野に入れ、生活保障のガバナンスの成否を社会的排除／包摂の観点から探る。貧困、失業、教育格差、健康の不平等、市民権の壁などによる排除とともに、労働市場内部での排除や社会関係からの剥離なども捉えたい。

市場・企業 班リーダー 田中 亘・中林 真幸 ●●

本研究は、企業統治(コーポレート・ガバナンス)を、株主と経営者のみならず、取締役、従業員、債権者(金融機関等)、取引先といった多様な利害関係者相互の関係を規律・統御する仕組みと捉えた上で、契約理論を分析道具として共有しつつ、理論的、実証的に分析する。具体的には、流動的な市場を前提にした戦前の企業統治から、いわゆる「日本型企業統治」への移行、そして1990年代以降における制度変化が企業統治に及ぼした影響を明らかにした上で、市場環境等の外生的要因と、効率的な企業統治のあり方の関係を明らかにする比較制度分析を試みたい。

ローカル・ガバナンス

班リーダー 宇野 重規・五百旗頭 薫 ●●

現在、財政難やグローバル化によってこれまでの政府のあり方が挑戦にさらされる一方で、市民社会の側ではNPOなどの組織化も進んでいる。その結果、地方における政策の形成・執行・評価のプロセスにおいても、今まで以上に多様なアクターが関与し、これらのアクターの間、相互的かつ多次元な影響関係が見出せるようになってきている。こういった状況を背景にローカル・ガバナンスという言葉が用いられるようになってきているが、そこに具体的にどういう構造を見出すか。政治学・経済学・法学など学際的なアプローチで検討する。

災害と復興のガバナンス ●●

東日本大震災で甚大な被害を受けた被災地の復興の課題は、<ガバナンス>の根幹に関わるいくつかの問題を投げかけている。被災各地は、震災の被害から回復し、持続可能な地域の発展を展望する上で、いかなる課題に直面しているのか。この課題に対応するため、国、県、基礎自治体、地域住民組織、企業、非営利協同組織、ボランティアなど多様なアクターの間でどのような参加・連携・調整のメカニズムを構築すべきであるのか。そうした課題を総合的に考察する視角を<復興ガバナンス>と呼び、各セクション横断的に検討を行いたい。